

# 2024 年度税制改正大綱

January 2024

## In brief

2023 年 12 月 14 日に、自由民主党・公明党両党より 2024 年度(令和 6 年度)税制改正大綱(以下、2024 年度税制改正大綱<sup>1)</sup>)が公表され、12 月 22 日には、政府が同内容の「令和 6 年度税制改正の大綱」<sup>2</sup>と、経済の好循環の起点となる賃上げの実現を織り込んだ「令和 6 年度予算政府案」<sup>3</sup>を閣議決定しました。2024 年度税制改正大綱は、新しい資本主義における「賃金上昇はコストではなく、投資であり成長の原動力である」との認識を税制改正の中でも明確に位置付けたものです。具体的には、賃金上昇の実現を最優先の課題としつつ、世界の産業構造の変化に対応した投資環境の整備や、国内外の経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直しを行う以下の改正が盛り込まれています。

- (1) 構造的な賃上げの実現(定額減税、賃上げ促進税制)
- (2) 生産性向上・供給力強化に向けた国内投資の促進(戦略分野国内生産促進税制、イノベーションボックス税制等)
- (3) 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し(子育て支援等、所得合算ルール(IIR: Income Inclusion Rule)、プラットフォーム課税等)
- (4) 地域・中小企業の活性化(外形標準課税、固定資産税の負担調整措置等)
- (5) 納税環境整備(税務手続のデジタル化関連、不正対応関連)

本ニュースレターでは、2024 年度税制改正大綱に基づく税制改正(以下、2024 年度税制改正)のうち、法人に関連する主要な改正事項を中心に解説します。今後は、2024 年度税制改正法案が第 213 回通常国会(2024 年 1 月 26 日召集予定)に提出され、その後審議に付されることとなります。なお、今後の審議状況等によっては、内容に変更を生ずる可能性もありますのでご注意ください。

金融関連の改正事項、資産税関連の改正事項につきましては、下記をご参照下さい。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/news/tax-jtu.html>

## In detail

### 法人課税

#### 1. 政策税制

##### (1) 賃上げ促進税制(給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度)

構造的持続的な賃上げの効果を深めるために企業区分の見直しを行い、それぞれに異なるインセンティブが整備され<sup>4</sup>、雇用の環境を改善するため、人材投資に加えて子育てと仕事の両立支援に取組みに対する上乘せ措置が導入されます。

<sup>1</sup> [https://storage2.iimin.jp/pdf/news/policy/207233\\_1.pdf](https://storage2.iimin.jp/pdf/news/policy/207233_1.pdf)

<sup>2</sup> [https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2024/20231222taikou.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2024/20231222taikou.pdf)

<sup>3</sup> [https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html)

<sup>4</sup> ①常時使用従業員数 2,000 人超の大企業については、より高い賃上げへのインセンティブを強化する観点から、控除率の上乗せについて、さらに高い賃上げ率の要件を創設、②常時使用従業員数 2,000 人以下の企業は、新たに「中堅企業」と位置付けた上で控除率を見直し、より高い賃上げを行いやすい環境を整備、③欠損法人が多い中小企業については、従来の賃上げ要件・控除率を維持しつつ、新たに繰越控除制度を創設

原則の税額控除率(継続雇用者給与等支給額が3%以上)を現行の15%から10%に引き下げられたうえで、適用期間が3年延長されます。大企業については、継続雇用者の給与等支給額の増加に応じた控除率の上乗せについて、さらに高い賃上げ率の要件が創設されます。常時使用従業員数2,000人以下の企業(その法人及びその法人との間にその法人による支配関係がある法人の常時使用する従業員の数の合計数が1万人を超えるものを除く)については、現行の控除率が維持され、大企業に比べて賃上げのメリットが受け易い制度となっています。

上乗せ措置を含む合計控除率は現行の30%から35%(控除上限額は法人税額等の20%)に引き上げられる他、控除率の上乗せ要件の見直し(教育訓練費を増加させた場合の上乗せ要件)および追加(プラチナくるみん認定またはプラチナえるぼし認定に係る上乗せ措置)が行われます。教育訓練費の上乗せ要件は、適用事業年度の教育訓練費の額の増加率は現行の20%から10%に引き下げられますが、適用事業年度の教育訓練費の額が適用事業年度の全雇用者に対する給与等支給額の0.05%以上である要件が追加されます。給与等の支給額から控除する「給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額」に看護職員処遇改善評価料及び介護職員処遇改善加算その他の役務の提供の対価の額が含まれないこととされます。

なお、中堅企業枠の創設に伴い、マルチステークホルダー方針の公表が要件となる企業の範囲が拡大されます。現行では、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の大企業が対象ですが、改正により常時使用する従業員の数が2,000人を超える企業も対象とされます。マルチステークホルダー方針の公表項目のうち、「給与等の支給額の引上げの方針、取引先との適切な関係の構築の方針その他の事項」における取引先に消費税の免税事業者が含まれることが明確化されます。

中小企業向けの措置については、原則の税額控除率(継続雇用者給与等支給額が1.5%以上)は現行の控除率が維持され、上乗せ要件の見直し・追加が行われる他、控除限度超過額の5年間の繰越控除制度が新たに設けられます。繰越控除は、繰越税額控除をする事業年度において、全雇用者の給与等支給額が前年度より増加している場合に限り、適用可能とされます。

【改正の概要】

現行					改正案					
大企業	賃上げ要件	控除率	教育訓練費 +20%	控除率合計 最大30%	大企業 (注1)	継続雇用者 (注4) 給与総額	基本税額控 除率(注6)	教育訓練費 (注7) +20%⇒+10%	女性活躍 子育て支援 【新設】	合計控除率 最大35%
	+3%	15%	+5%	+3%		10%	+5%	プラチナくるみん or プラチナえるぼし +5%	20%	
	+4%	25%		+4%		15%			25%	
	+3%	15%		+5%		20%			30%	
+4%	25%	+7%		25%	35%					
中堅企業	賃上げ要件	控除率	教育訓練費 +10%	控除率合計 最大40%	中堅企業 (注2)	継続雇用者 (注4) 給与総額	基本税額控 除率	教育訓練費 (注7) +20%⇒+10%	女性活躍 子育て支援 【新設】	合計控除率 最大35%
	+1.5%	15%	+3%	10%		+5%	20%			
中小企業	賃上げ要件	控除率	教育訓練費 +10%	控除率合計 最大40%	中小企業 (注3)	全雇用者 (注5) 給与総額	基本税額控 除率	教育訓練費 (注7) +10%⇒+5%	女性活躍 子育て支援 【新設】	合計控除率 最大45%
	+2.5%	30%	+1.5%	15%		+10%	30%	くるみん or えるぼし二段階目以上 +5%	30%	
						+2.5%	30%	+5%	45%	

- (注1) 「資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上」又は「従業員数2,000人超」のいずれかに当てはまる企業は、マルチステークホルダー方針の公表及びその旨の届出を行うことが適用の条件。それ以外の企業は不要。
- (注2) 従業員数2,000人以下の企業(その法人及びその法人との間にその法人による支配関係がある法人の従業員数の合計が1万人を超えるものを除く)が適用可能。ただし、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業は、マルチステークホルダー方針の公表及びその旨の届出が必要。
- (注3) 中小企業者等(資本金1億円以下の法人、農業協同組合等)又は従業員数1,000人以下の個人事業主が適用可能。
- (注4) 継続雇用者とは、適用事業年度及び前事業年度の全月分の給与等の支給を受けた国内雇用者(雇用保険の一般被保険者に限る)。
- (注5) 全雇用者とは、雇用保険の一般被保険者に限られない全ての国内雇用者。
- (注6) 税額控除額の計算は、全雇用者の前事業年度から適用事業年度の給与等支給増加額に税額控除率を乗じて計算。ただし、控除上限額は法人税額等の20%。

(注7) 教育訓練費の上乗せ要件は、適用事業年度の教育訓練費の額が適用事業年度の全雇用者に対する給与等支給額の0.05%以上である場合に限り、適用可能。

(出所: 経済産業省「令和6年度(2024年度)経済産業関係税制改正について」を基に当法人作成)

[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2024/pdf/03.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pdf/03.pdf)

給与等の支給額が増加した場合の付加価値割の課税標準からの控除制度について、法人が、2024年4月1日から2027年3月31日までの間に開始する各事業年度に、継続雇用者給与等支給額の継続雇用者比較給与等支給額に対する増加割合が3%以上である等の要件を満たすときは、控除対象雇用者給与等支給増加額を付加価値割の課税標準から控除できることとされます。

## (2) 戦略分野国内生産促進税制の創設

国として特段に戦略的な長期投資が不可欠となる投資を選定し、それらを対象として生産・販売量に比例して法人税額を控除する、戦略分野国内生産促進税制が創設されます。改正産業競争力強化法の施行日から2027年3月31日までの間に、産業競争力強化法の認定を受けた認定事業適応事業者が、産業競争力基盤強化商品の生産設備の新設等を行った場合に、認定の日以後10年以内に生産され、販売されたものの数量等に応じた金額とその産業競争力基盤強化商品生産用資産の取得価額を基礎とした金額<sup>5</sup>とのうちいずれか少ない金額の税額控除ができます。

産業競争力基盤強化商品とは、電気自動車等(蓄電池)、グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF(持続可能な航空燃料)、半導体とし、各年度の控除上限はDX投資促進税制およびカーボンニュートラル投資促進税制の控除税額と合わせて、法人税額の40%(半導体については20%)とし、4年間(半導体は3年間)の税額控除の繰越期間が設けられています。なお、本税制の効果を高めるための措置として、所得の金額が前期の所得の金額を超える一定の事業年度での適用に当たっては、一定の賃上げまたは設備投資を行っていることが要件とされます<sup>6</sup>。また、半導体生産用資産に係る控除税額を除き、本制度による控除税額は、地方法人税の課税標準となる法人税額から控除されません。

### 【産業競争力基盤強化商品と単位当たりの税額控除額】

物資		物資のスペック	単位あたり控除額(注2)	
EV等・蓄電池(注1)	EV	乗用車・商用車(二輪は対象外) 搭載している蓄電池について、供給安定性などの要件を課すことを検討	40万円/1台	
	FCV		40万円/1台	
	軽EV・PHEV		20万円/1台	
グリーンスチール		高炉・転炉による生産プロセスから革新的な電炉による生産プロセスへの転換を行う場合における、当該電炉から生産される鉄鋼製品	2万円/1トン	
グリーンケミカル		従来の化石原料であるナフサからグリーン原料(バイオ原料、廃プラスチック等)に原料転換することで生産される化学品	5万円/1トン	
SAF		ASTM(国際規格であり、航空機燃料の品質規格)D7566の規格を満たした航空機燃料	30円/1リットル	
半導体(注3)		マイコン	28-45nm相当	1.6万円/1枚
			45-65nm相当	1.3万円/1枚
			65-90nm相当	1.1万円/1枚
			90nm以上	7千円/1枚
		アナログ半導体(パワー半導体含む)	パワー(Si)	6千円/1枚
			パワー(SiC・GaN)	2.9万円/1枚
			イメージセンサー	1.8万円/1枚
	その他	4千円/1枚		

<sup>5</sup> 産業競争力基盤強化商品生産用資産及びこれとともにその産業競争力基盤強化商品を生産するために直接又は間接に使用する減価償却資産に係る投資額の合計額として事業適応計画に記載された金額

<sup>6</sup> 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で1%以上増加、または国内設備投資額が当期の減価償却費の40%超

(注 1) 蓄電池に対する直接の措置は講じない。

(注 2) 競争力強化が見込まれる後半年度においては、控除額を段階的に引き下げる(8年目:75%、9年目:50%、10年目25%)。繰越期間は、半導体以外が4年間、半導体は3年間。当期の法人税額に係る控除上限は、半導体以外が40%、半導体が20%。

(注 3) 補助金による初期投資支援の対象となっている計画は対象外。先端ロジック半導体・メモリ半導体及び、半導体の製造装置・部素材・原料は対象外。

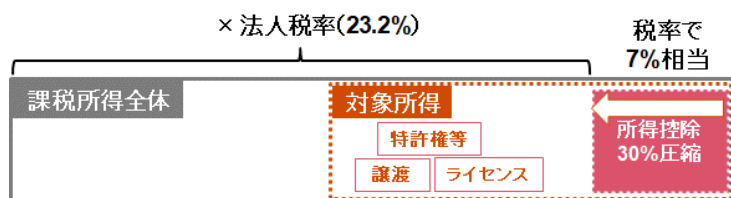
(出所:経済産業省「令和6年度(2024年度)経済産業関係税制改正について」を基に当法人作成)

[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2024/pdf/03.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pdf/03.pdf)

### (3) イノベーションボックス税制の創設

企業が国内で自ら研究開発により取得等をした特許権又はAI分野のソフトウェアに係る著作権について、2025年4月1日から2032年3月31日までの間に開始する事業年度において行った居住者若しくは内国法人(関連者<sup>7</sup>であるものを除く)に対する特定特許権等の譲渡または他の者(関連者であるものを除く)に対する特定特許権等の貸付け<sup>8</sup>(特許権譲渡等取引)に係る所得(当期所得金額と特許権譲渡等取引に係る所得の金額に一定の割合を乗じた金額とのいずれか少ない金額)の30%の損金算入を認める制度が設けられます。

本制度の適用において法人が関連者に対して支払う特定特許権等の取得費又はライセンス料が独立企業間価格に満たない場合には、独立企業間価格によることとし、国内の関連者に対してこれらの費用を支払う場合には、所要の書類を作成し、税務当局からの求めがあった場合には遅滞なく提示し、または提出することが義務付けられます。



(出所:経済産業省「令和6年度(2024年度)経済産業関係税制改正について」を基に当法人作成)

[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2024/pdf/03.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pdf/03.pdf)

<sup>7</sup> 移転価格税制における関連者と同様の基準により判定

<sup>8</sup> 特定特許権等に係る権利の設定その他他の者に特定特許権等を使用させる行為を含む

【制度の概要】

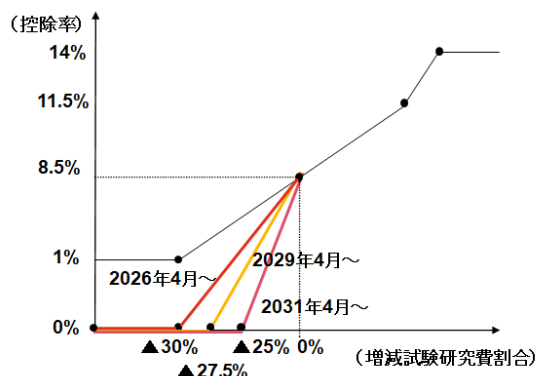
<p>対象所得</p>	<p>①と②のいずれか少ない金額</p> <p>① 当期の所得の金額</p> <p>②</p> $\text{特許権譲渡等取引に係る所得の金額(注1)} \times \frac{\text{分母のうちの適格研究開発費(注3)の合計額}}{\text{当期及び前期以前(注4)において生じた研究開発費(注5)のうち、特許権譲渡等取引に係る特定特許権等(注2)に直接関連する研究開発に係る金額の合計額}}$ <p>(注1) 特定特許権等の非関連者である居住者または内国法人への譲渡取引、および非関連者への貸付け取引に係る所得で、特許権譲渡等取引ごとに算定</p> <p>(注2) 2024年4月1日以後に取得又は製作をした特許権及び人工知能関連技術を活用したプログラムの著作権で、一定のもの</p> <p>(注3) 研究開発費の額のうち、特定特許権等の取得費及び支払ライセンス料、国外関連者に対する委託試験研究費並びに国外事業所等を通じて行う事業に係る研究開発費の額以外のもの</p> <p>(注4) 2025年4月1日以後に開始する事業年度に限る</p> <p>(注5) 研究開発費等に係る会計基準における研究開発費の額に一定の調整を加えた金額</p> <p>2027年4月1日以前に開始する事業年度において、当期において行った特許権譲渡等取引に係る特定特許権等のうちに2025年4月1日以後最初に開始する事業年度開始の日以前に開始した研究開発に直接関連するものがある場合は、以下の①と②のいずれか少ない金額</p> <p>① 当期の所得の金額</p> <p>②</p> $\text{当期において行った特許権譲渡等取引に係る所得の金額の合計額} \times \frac{\text{分母のうちの適格研究開発費の合計額}}{\text{当期、前期及び前々期において生じた研究開発費の額の合計額}}$
<p>税制措置</p>	<p>2025年4月1日から2032年3月31日までの間に開始する各事業年度において、対象所得の30%を所得から控除</p>

(4) 研究開発税制

イノベーションボックス税制の創設を受けて、研究開発税制については、試験研究費が減少した場合の控除率の引下げと下限の撤廃（現行1%）が行われ、試験研究費の額から、内国法人の国外事業所等を通じて行う事業に係る試験研究費の額が除外されることとなります。

【改正の概要】

開始事業年度	税額控除率
2026年4月1日～	8.5% + 増減試験研究費割合 × 8.5/30
2029年4月1日～	8.5% + 増減試験研究費割合 × 8.5/27.5
2031年4月1日～	8.5% + 増減試験研究費割合 × 8.5/25



(出所: 経済産業省「令和6年度(2024年度)経済産業関係税制改正について」を基に当法人作成)

[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2024/pdf/03.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pdf/03.pdf)

**(5) カーボンニュートラル投資促進税制(生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)**

カーボンニュートラル投資促進税制の適用対象資産を見直したうえで、認定要件(炭素生産性向上率)を15%以上に引き上げ(中小企業者は、現行の7%から10%以上)、対象法人が2026年3月31日までに事業適応計画の認定を受けた法人とされ、認定から3年以内に事業供用された資産が対象とされます。

**(6) 大企業における特定税額控除規定の不適用措置**

大企業における、研究開発税制等の特定税額控除規定の不適用措置にかかる上乗せ要件(給与増加要件・国内設備投資要件)の適用対象が拡充され(前年度が黒字で従業員数2,000人以上の中堅企業)、上乗せ要件(国内設備投資要件)についても強化されたうえで、適用期限が3年延長されます。また、継続雇用者給与等支給額に係る要件を判定する場合に給与等の支給額から控除する「給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額」に看護職員処遇改善評価料及び介護職員処遇改善加算その他の役務の提供の対価の額が含まれないこととされます。

【特定税額控除規定の不適用措置の適用要件の概要と改正案】

	現行制度	改正案
前年度が黒字の大企業(資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上)	所得金額:対前年度比で増加、または設立事業年度ないし合併等事業年度のいずれかに該当 次のいずれの要件も充足しない 1 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で1%以上増加 2 国内設備投資額が当期の減価償却費の30%超	所得金額:対前年度比で増加、または設立事業年度ないし合併等事業年度のいずれかに該当 次のいずれの要件も充足しない 1 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で1%以上増加 2 国内設備投資額が当期の減価償却費の <b>40%超</b>
前年度が黒字の中堅企業(資本金1億円超かつ従業員数2,000人超)	所得金額:対前年度比で増加、または設立事業年度ないし合併等事業年度のいずれかに該当 次のいずれの要件も充足しない 1 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で増加 2 国内設備投資額が当期の減価償却費の30%超	所得金額:対前年度比で増加、または設立事業年度ないし合併等事業年度のいずれかに該当 次のいずれの要件も充足しない 1 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で増加 2 国内設備投資額が当期の減価償却費の3割超
上記以外の大企業(資本金1億円超)	所得金額:対前年度比で増加、または設立事業年度ないし合併等事業年度のいずれかに該当 次のいずれの要件も充足しない 1 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で増加 2 国内設備投資額が当期の減価償却費の30%超	所得金額:対前年度比で増加、または設立事業年度ないし合併等事業年度のいずれかに該当 次のいずれの要件も充足しない 1 継続雇用者の給与等支給額が対前年度比で増加 2 国内設備投資額が当期の減価償却費の3割超
対象となる租税特別措置	研究開発税制、地域未来投資促進税制、5G導入促進税制、DX投資促進税制、カーボンニュートラル投資促進税制	

**中小企業関連**

**(1) 賃上げ促進税制(給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度)**

赤字企業への賃上げ支援として、当期の税額から控除できなかった税額控除額について、5年間の繰越控除を認める制度が創設されます。

上乗せ要件を含めた最大控除率の引き上げ(現行の40%から45%)が行われる他、控除率の上乗せ要件の緩和(教育訓練費を増加させた場合の上乗せ要件)および追加(女性活躍・子育て支援に係る上乗せ措置)が行われます。

給与等の支給額が増加した場合の付加価値割の課税標準からの控除制度について、2025年4月1日か2027年3月31日までの間に開始する各事業年度に、雇用者給与等支給額の比較雇用者給与等支給額に対する増加割合が1.5%以上である等の要件を満たすときは、控除対象雇用者給与等支給増加額を付加価値割の課税標準から控除できることとされます。

**(2) 中小企業事業再編投資損失準備金制度**

合併・事業譲渡による中小事業の生産性向上の支援として、現行の中小企業等経営強化法に基づく株式取得に加えて、改正産業競争力強化法(以下、改正産競法)に基づく株式取得制度が追加され、複数回のM&Aを実施する

場合には、積立率を最大 100%(現行制度では 70%)に拡充され、据置期間も 10 年(現行制度では 5 年)に延長されます。現行制度についても経営力向上計画の認定の運用改善がされたうえで適用期限が 3 年延長されます。なお、いずれの場合も一定の表明保証保険契約を締結している場合は制度の適用外とし、準備金の取崩し事由とされます(株式等の取得をした事業年度後にその事業承継等を対象とする一定の表明保証保険契約を締結した場合)。

【中小企業事業再編投資損失準備金制度】

	現行制度(中小企業等経営強化法)	改正で追加される制度(改正産競法)
株式取得要件等	中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定(2024年3月31日までは2027年3月31日までに延長)を受けた中小企業者が、購入により取得した特定株式等(取得価額の上限は10億円)を損金経理(または剰余金の処分)により中小企業事業再編投資損失準備金として積み立て	改正産競法の特別事業再編計画の認定(2027年3月31日まで)を受けた認定特別事業再編事業者が、購入により取得した株式等(取得価額は1億円以上100億円以下)を損金経理(または剰余金の処分)により中小企業事業再編投資損失準備金として積み立て
税制措置	取得価額の70%を損金算入、据置期間は5年	取得価額の90%(最初に取得した株式)、または100%(2番目以後に取得した株式)を損金算入、据置期間は10年

(3) 交際費

損金不算入となる交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準について、2024年4月1日以後の支出について、1人当たり5千円から1万円以下に引き上げ、交際費等の損金不算入制度、接待飲食費に係る損金算入の特例(資本金100億円以下の法人について接待飲食費の50%まで損金算入)及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が3年延長されます。

(4) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

対象法人から、e-Taxによる法人税申告義務があり、常用従業員300人超の法人は除外したうえで、適用期限が2年延長されます。

2. その他

(1) オープンイノベーション促進税制

オープンイノベーション促進税制(特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例)について、適用期限が2年延長されます。

(2) 暗号資産の評価方法等の見直し

発行者以外の第三者が継続的に保有する暗号資産(譲渡についての制限その他の条件が付されている市場暗号資産)の期末評価額について、暗号資産を取得した日の属する事業年度に係る確定申告書の提出期限までに納税地の所轄税務署長に評価方法(原価法または時価法)を届け出ることが義務付けられます。なお、評価方法を選定しなかった場合には、原価法により期末評価額を計算します。

(3) 産業競争力強化法の事業再編計画認定に基づくスピノフ税制

産業競争力強化法の事業再編計画認定に基づくスピノフ税制(認定株式分配に係る課税の特例)の認定計画の公表時期を見直す(その認定の日からその認定事業再編計画に記載された事業再編の実施時期の開始の日まで(現行:認定の日))とともに、税制適格要件の見直し(認定株式分配に係る完全子法人が主要な事業として新たな事業活動を行っていることを要件に追加)を行った上で、適用期限が4年延長されます。

(4) 交際費

損金不算入となる交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準について、2024年4月1日以後の支出について、1人当たり5千円から1万円以下に引き上げ、交際費の損金不算入制度および接待飲食費に係る損金算入の特例(資本金100億円以下の法人について接待飲食費の50%まで損金算入)について、適用期限が3年延長されます。

(5) 欠損金の繰戻しによる還付制度の不適用措置

中小企業者の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付制度の不適用措置、および対象から銀行等保有株式取得機構の欠損金額を除外する措置の適用期限が2年延長されます。

### 3. 国際課税

#### (1) 経済のデジタル化に伴う国際課税の見直しグローバルミニマム課税(「第2の柱」)への対応

2023年2月に公表された執行ガイダンスを踏まえて、一定の所有持分の時価評価損益等について国別計算所得等から除外しないことができる選択制度と一定の導管会社等に対する所有持分に係る税額控除について調整後対象租税額に加算することができる選択制度が追加されます。

また、2023年7月に公表された執行ガイダンスを踏まえて、構成会社等の所在地国で一定の要件を満たす国内ミニマム課税(QDMTT: Qualified Domestic Minimum Top-up Tax)が導入されている場合、その所在地国に係るグループ国際最低課税額をゼロとする適用免除基準(QDMTT セーフハーバー)が定められます。

さらに、2023年7月に公表されたGloBE情報申告に関するガイダンスを踏まえ、特定多国籍企業グループ等報告事項等の提供制度について、特定多国籍企業グループ等報告事項等の簡素化等の見直しが行われます。

外国税額控除の見直しとして、各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税に相当する税、および外国の構成会社等に対して課される税で所得合算ルール(IIR: Income Inclusion Rule)以外のもの、すなわち軽課税所得ルール(Undertaxed Profits Rule: 以下、UTPR)で課される税は、外国税額控除制度の対象外とされ、(外国で課された)QDMTTは外国税額控除の対象とされます。

QDMTTおよびUTPRを含め、OECDにおいて来年以降に実施細目が議論される見込みであるものについては、国際的な議論を踏まえ、2025年度税制改正以降での法制化が検討されることとなります。

#### (2) 外国子会社合算税制(CFC税制)等の見直し

ペーパーカンパニー特例に係る収入割合要件について、外国関係会社の事業年度に係る収入等がない場合には、その事業年度における収入割合要件の判定が不要とされます。

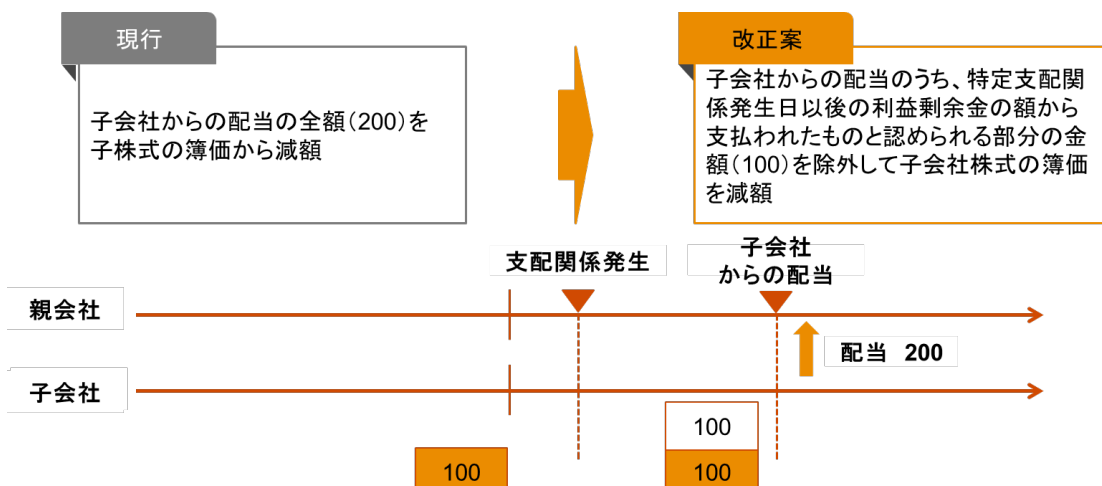
上記の改正は、内国法人の2024年4月1日以後開始事業年度から適用されます。

外国子会社合算税制については、国際的なルールにおいても「第2の柱」と併存するものとされており、「第2の柱」の導入により対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、可能な範囲で追加的な見直しを行うこととされます。また、2025年度税制改正以降に見込まれる更なる「第2の柱」の法制化を踏まえて、必要な見直しが検討されます。

#### (3) 子会社株式簿価減額特例

子法人から受ける対象配当金額のうち特定支配関係発生日以後の利益剰余金の額から支払われたものと認められる部分の金額を除外することができる特例計算について、特定支配関係発生日の属する事業年度内に受けた対象配当金額(その特定支配関係発生日後に受けるものに限る)についても、その特例計算の適用を受けることができることとされます。

上記の改正は、2024年4月1日以後開始事業年度から適用されます。





**(4) 過大支払利子税制**

2022年4月1日から2025年3月31日までの間に開始した事業年度において過大支払利子税制の適用により損金不算入とされた金額(超過利子額)の繰越期間が、10年(原則:7年)に延長されます。

**(5) 暗号資産等報告枠組み等**

OECDにおいて策定された暗号資産等の取引や移転に関する自動的情報交換の報告枠組み(CARF: Crypto-Asset Reporting Framework)に基づき、非居住者の暗号資産に係る取引情報等の自動的に交換に対応するため、国内の暗号資産取引業者等に対し非居住者の暗号資産に係る取引情報等を税務当局に報告することを義務付ける制度が整備されます。

また、非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度等についても、以下の内容を含む見直しが行われます。

- 1 報告金融機関等の範囲に、電子決済手段等取引業者及び特定電子決済手段等を発行する者を追加
- 2 特定取引の範囲に、(i) 特定電子決済手段等の管理に係る契約の締結、(ii) 特定電子決済手段等の発行による為替取引に係る契約の締結、(iii) 暗号資産、電子決済手段又は電子記録移転有価証券表示権利等の預託に係る契約の締結を追加

上記の改正は、2026年1月1日から施行されます。

**(6) 内国法人が外国法人の本店等に無形資産等の移転を行う現物出資**

内国法人が外国法人の本店等に無形資産等の移転を行う現物出資について、適格現物出資の対象から除外する措置が講じられ、移転資産等(国内不動産等を除く)の内外判定についても見直しが行われます。

無形資産等とは、①工業所有権その他の技術に関する権利、特別の技術による生産方式又はこれらに準ずるもの(これらの権利に関する使用権を含む)、および②著作権(出版権及び著作隣接権その他これに準ずるものを含む)で、独立の事業者の間で通常の取引の条件に従って譲渡、貸付け等が行われるとした場合にその対価が支払われるべきものです。

**【内国法人が外国法人の本店等に対する現物出資の適格性の判定】**

	現行	改正案
適格現物出資	国外資産等(国内不動産等を除く)	国外資産等(国内不動産等および無形資産等を除く)
非適格現物出資	国内資産等	国内資産等(無形資産等を除く)、および無形資産等

現物出資により移転する資産等(国内不動産等を除く)の内外判定は、内国法人の本店等若しくは外国法人の恒久的施設を通じて行う事業に係る資産等又は内国法人の国外事業所若しくは外国法人の本店等を通じて行う事業に係る資産等のいずれに該当するかによることとされます。

**【現物出資により移転する対象資産等の内外判定】**

	現行	改正案
国内資産等	国内不動産等、その他国内にある事業所に属する資産(国内事業所の帳簿に記載されている資産)(25%以上を有する外国法人株式を除く)等	国内不動産等、その他内国法人の本店等又は外国法人の国内のPEを通じて行う事業に係る資産(25%以上を有する外国法人株式を除く)等
国外資産等	国外にある事業所に属する資産(国外事業所の帳簿に記載されている資産(国内不動産等を除く))等	内国法人の国外のPE又は外国法人の本店等を通じて行う事業に係る資産(国内不動産等を除く)等

上記の改正は、2024年10月1日以後に行われる現物出資について適用されます。

**4. 納税環境整備**

**加算税制度の見直し**

隠蔽し、又は仮装された事実に基づき更正請求書を提出していた場合の重加算税制度の整備、偽りその他不正の行為により国税を免れた株式会社の役員等の第二次納税義務の整備がされます。地方税についても同様の整備がされます。

上記の改正は、2025年1月1日以後に法定申告期限が到来する国税、または2025年1月1日以後に滞納となった国税に適用されます。

## 地方税

### 1. 外形標準課税

平成16年度に導入された外形標準課税の対象法人は、減資を中心とした要因により導入時に比べて約3分の2まで減少し、企業の稼ぐ力を高める法人税改革の趣旨や、地方税収の安定化税負担の公平性といった制度導入の趣旨を踏まえ、適用対象法人のあり方について制度的な見直しが行われたものです。

減資への対応として、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人が資本金1億円以下になった場合でも、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える場合には外形標準課税の対象とされます。改正法は2025年4月1日に施行され、同日以後開始する事業年度から適用されます。なお、経過措置として、公布日を含む事業年度の前事業年度(公布日の前日に資本金が1億円以下となっていた場合には、公布日以後最初に終了する事業年度)に外形標準課税の対象であった法人であって、施行日以後最初に開始する事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものは、外形標準課税の対象とされます。

また、資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金が1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超える法人も外形標準課税の対象とされます。なお、中堅企業等のM&Aに係る配慮措置として、改正産競法の特別事業再編計画に基づいて行われるM&Aにより100%子会社となった法人等は、5年間対象外とする措置が設けられています。改正法は2026年4月1日に施行され、同日以後開始する事業年度から適用されますが、新たに外形標準課税の対象となる100%子法人等について、一定額を法人事業税額から控除する軽減措置が施行後2年間講じられます。

#### 【改正後に対象となる100%子法人等】

特定法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人(非課税又は所得割のみで課税される(外形標準課税対象外)法人等である場合を除く)</li> <li>・相互会社、外国相互会社</li> </ul>
100%子法人等	<p>事業年度末日の資本金が1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額(注)が2億円超の以下のいずれかの法人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定法人による完全支配関係がある法人</li> <li>・100%グループ内の複数の特定法人に発行済株式等の全部を保有されている法人</li> </ul> <p>(注) 公布日以後に100%子法人等がその100%親法人等に対して資本剰余金から配当を行った場合においては、当該配当に相当する額を加算した金額</p>
税額の軽減措置	<p>外形標準税額が従来方式で計算した事業税額を超える額(超過額)の一定割合を控除</p> <p>2026年4月1日～2027年3月31日開始事業年度:2/3控除</p> <p>2027年4月1日～2028年3月31日開始事業年度:1/3控除</p>
改正産競法における対象除外措置	<p>対象法人:2027年3月31日までの間に改正産競法の特別事業再編計画(仮称)の認定を受けた認定特別事業再編事業者(仮称)が、当該計画に従って行う一定の特別事業再編(仮称)として行う買収(株式等の取得、株式交付又は株式交換)により100%子会社化した法人、および計画認定前5年以内に買収した100%子会社(いずれも、買収日以降も引き続き株式等を有している場合)</p> <p>適用除外年度:買収日の属する事業年度からその買収日以後5年経過日の属する事業年度までの各事業年度(ただし、上記の対象法人が資本金1億円超である場合、または改正後の減資対応の基準で外形標準課税の対象である場合は、特例措置の対象外)</p>

### 2. 固定資産税等

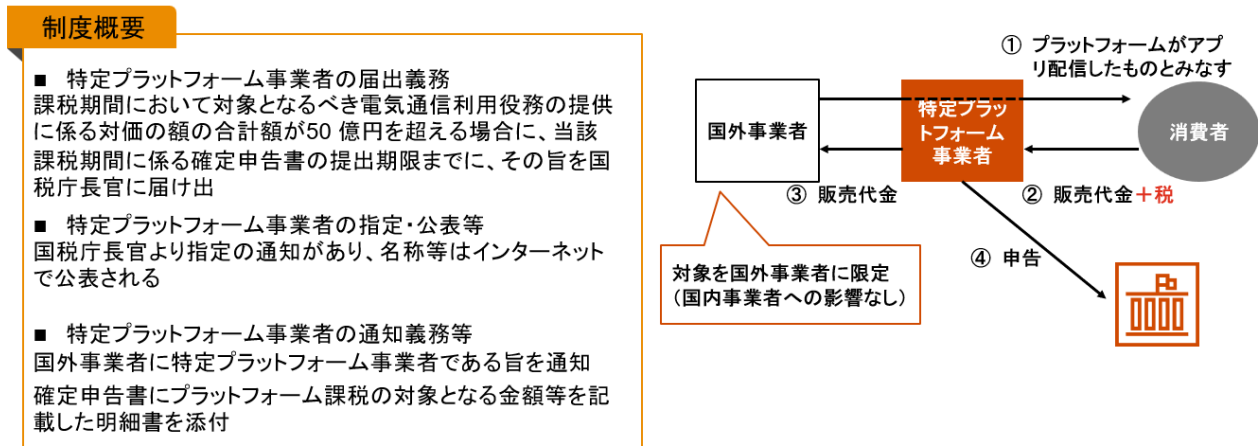
土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、2024年度から2026年度までの間、宅地等及び農地の固定資産税等の負担調整の仕組みと地方公共団体の条例による減額制度が継続されます。

## 消費税

### 1. プラットフォーム課税制度の導入

デジタルサービスを提供する国外事業者に代わって、一定規模のプラットフォーム事業者(特定プラットフォーム事業者)に納税義務を課す制度(プラットフォーム課税)が導入されます。プラットフォーム課税の対象となる役務提供は、国外事業者がデジタルプラットフォームを介して行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供に該当するものを除く)のうち、特定プラットフォーム事業者を介してその対価を収受するもので、当該役務提供については特定プラットフォーム事業者が行ったものとみなされます。

上記の改正は、2025年4月1日以後の電気通信利用役務の提供から適用されます。



(出所:経済産業省「令和6年度(2024年度)経済産業関係税制改正について」を基に当法人作成)

[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2024/pdf/03.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pdf/03.pdf)

### 2. 外国人旅行者向け免税制度の見直し

免税購入された物品であることを知りながら仕入れた場合には、仕入税額控除を認めないこととされ、2024年4月1日以後に国内において事業者が行う課税仕入れから適用されます。なお、2025年税制改正において、外国人旅行者向け免税制度について、出国時に税関において持ち出しが確認された場合に免税販売が成立する制度に見直されます。

### 3. その他

国外事業者に係る事業者免税点制度の特例の見直し、および簡易課税制度等の見直しが行われます。国外事業者に係る事業者免税点制度の特例制度において、①「特定期間の課税売上高による納税義務免除特例」について、課税売上高に代わり適用可能とされている給与支払額による判定を国外事業者には不適用とする、②「資本金1,000万円以上の新設法人に対する納税義務の免除特例」<sup>9)</sup>について、外国法人は基準期間を有する場合であっても、国内における事業の開始時に本特例の適用の判定を行う、③「資本金1,000万円未満の特定新規設立法人に対する納税義務の免除の特例」<sup>10)</sup>について、全世界収入50億円超である者が直接又は間接に支配する法人を設立した場合の法人を追加する、等の改正が行われます。また、課税期間の初日に恒久的施設を有しない国外事業者については簡易課税制度、ならびに適格請求書発行事業者となる小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置が不適用とされます。

適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置について、一の免税事業者からの課税仕入れの額の合計額が事業年度で10億円超の場合、超過部分についての経過措置は不適用とされます。

上記の改正は、2024年10月1日以後に開始する課税期間から適用されます。

<sup>9)</sup> 資本金等が1,000万円以上の新設法人は、基準期間がない課税期間においても納税義務は免除されません。

<sup>10)</sup> 課税売上高が5億円超の法人等が設立した資本金等1,000万円未満の法人(特定新規設立法人)は、基準期間がない課税期間においても納税義務は免除されません。

## 個人所得税、資産税等

### 1. 個人所得課税関連

#### (1) ストックオプション税制

ストックオプション税制(特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等)における保管委託要件について、企業買収時において機動的に対応できるような管理方法(交付を行った法人による管理)が新設され、金融商品取引業者等への株式保管委託要件が不要とされます。また、ストックオプション税制の年間の権利行使価額の上限(現行 1,200 万円)について、設立後 5 年未満の会社が発行したものは 2,400 万円、設立後 5 年以上 20 年未満の非上場会社または上場後 5 年未満の会社が発行したものは 3,600 万円に引き上げられます。適用対象となる特定従事者にかかる要件も緩和されます(社外高度人材の要件緩和、範囲の拡大)。

#### (2) 所得税減税

2024 年分の所得税と 2024 年度分の個人住民税の定額減税(本人・同一生計配偶者・扶養親族を対象に、1 人当たり 3 万円の所得税減税、1 万円の住民税減税)が行われる他、子育て世帯等に対する支援税制(住宅ローン控除、住宅リフォーム税制)が拡充されます。なお、合計所得金額が 1,805 万円超(給与収入 2,000 万円超相当)の者は、定額減税の対象外です。

### 2. 資産課税関連

直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の適用期限、および特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税制度の特例の適用期限が 3 年延長されます。

## 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

防衛力強化に係る財源確保のための税制措置については、たばこ税については課税の適正化と国税のたばこ税率の引き上げを行い、さらに検討を加え、適当な時期に必要な法制上の措置を講ずる趣旨を「2024 年度の税制改正に関する法律の附則」において明らかにすることとされます。

## Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

### PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Email: [jp\\_tax\\_pr-mbx@pwc.com](mailto:jp_tax_pr-mbx@pwc.com)

[www.pwc.com/jp/tax](http://www.pwc.com/jp/tax)

パートナー  
浅川 和仁

マネージング・ディレクター  
鬼頭 朱実

ディレクター  
荒井 優美子

シニアマネージャー  
山田 盛人

シニアマネージャー  
朝倉 雅彦

### 過去のニュースレターのご案内

[過去のニュースレターを読む](#)

## ニュースレター配信のご案内

PwC Japan グループでは、会計基準や税制、法令等に関するニュースレターを発行しております。

[配信を登録する](#)

## e-learningのご案内

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コースを通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

[お申し込み・詳細](#)

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 151 カ国に及ぶグローバルネットワークに 364,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2024 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.